

衆議院財務金融委員会ニュース

H29. 2. 15 第 193 回国会第 2 号

2 月 15 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、木原財務副大臣、若宮防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

大見 正君（自民）

- ・我が国の自動車産業が雇用、品質管理、生産性向上等の面において米国に対して大きな貢献をしてきたことについて日米首脳会談で理解を得ることが出来たのか、また我が国の金融政策は為替操作目的ではなくデフレ脱却を目的とするものであるとの信認を得ることが出来たのか全体の成果とあわせて伺いたい。
- ・日米経済対話ではどのような内容を取り上げていくのか、副総理としての基本的見解を伺いたい。
- ・今後の経済運営についてどのような舵取りをしていくのか、大臣の見解を伺いたい。

浜地 雅一君（公明）

- ・日米首脳会談等を経て、日本企業の米国への貢献に対するペンス副大統領の評価及び副大統領の人物像について大臣の感想を伺いたい。また大臣は、我が国の金融政策の在り方について、米国首脳との理解を得ることが出来たと考えるか伺いたい。
- ・軽減税率制度の周知徹底状況について伺いたい。

伴野 豊君（民進）

- ・日米首脳会談で合意した日米経済対話の実施については、日本側から働きかけたものなのか。経緯について伺いたい。
- ・今後もトランプ米国大統領が我が国の金融政策を円安誘導であると批判する場合、金融政策を見直すようなことはあり得るのか日銀総裁に伺いたい。
- ・事業者に対して資金が適切に供給されるために、地方銀行の目利き力を高めることや、信用保証協会の在り方を改める必要があるのではないか。

木内 孝胤君（民進）

- ・世界経済及び我が国経済の状況によっては、更なる金融緩

和の可能性はあるのか日銀総裁に伺いたい。

- ・東芝の不正会計問題に対する金融担当大臣の責任をどのように考えるか。また、自由民主党に対する東芝の企業献金について、副総理、財務大臣及び自由民主党員としての見解を伺いたい。
- ・米国のインフラ事業投資に G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）及び外国為替資金特別会計の資金を活用するのは好ましくないと思うが、どのように考えるか。

古川 元久君（民進）

- ・トランプ米国大統領の法人税減税政策は、かつてのレーガノミクスと同様に、米国内の所得格差の拡大につながる懸念があるのではないか。
- ・国債利払費の積算金利が実質金利と大きく乖離してきている現状について、大臣の所見を伺いたい。
- ・過去には建設国債発行の対象範囲の拡大について検討がされ、最近では教育費無償化を賄うための国債の発行について議論されるなど、財政規律が緩んできている。財政規律を確保するための法的な枠組を検討する必要があるのではないか。

宮本 岳志君（共産）

- ・学校法人森友学園が、財務省近畿財務局から大阪府豊中市の国有地を近隣国有地の約 1 割の価格で買い入れていたことが問題になっている。国有地は適正な価格で売却しなければならないはずであるが、なぜこのような非常に低い価格で売却したのか。
- ・森友学園が当該国有地に設立予定の小学校について、大阪府私立学校審議会は、設立予定地となっている当該国有地の扱いが国有財産近畿地方審議会で決まる前に、なぜ設立認可が適当であるという判断ができたのか。
- ・財政法には、国の財産は適正な対価なくしてこれを譲渡し若しくは貸し付けてはならないとされている。本件のような不明瞭な国有財産の処分を許してよいのか大臣に伺いたい。

宮 本 徹君（共産）

- ・日米首脳会談の共同声明では、日米同盟における日本の役割拡大が確認された。これによって兵器の大量調達が行われれば防衛費が更に増大し、他の予算を圧迫するのではないか。
- ・共同声明に「防衛イノベーションに関する二国間の技術協力を強化する」とあり、防衛省が行っている「安全保障技術研究推進制度」の研究成果が日米の兵器の共同開発に利用されていくことになるのではないかと。
- ・日米防衛相会談では「南シナ海への関与の拡大」で一致し、今国会には、防衛省の装備品の無償譲渡が可能となる法案が出されている。今後、譲渡の対象国を拡大していくのか。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・トランプ政権の動向は経済の不安要素の一つでもあるが、一方で経済政策をはじめとする米国の動きが、期待につながりうるものであると言えるか、大臣の見解を伺いたい。
- ・トランプ米国大統領が我が国の金融政策を通貨安政策であると批判したことについて、大臣の見解を伺いたい。また、我が国の金融政策は為替レートを目標にしていないという従前からの説明により、同大統領の理解を得られると考えているのかについて、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・財政・金融政策に関するシムズ米プリンストン大教授の理論について、日銀総裁及び大臣の見解を伺いたい。